

2018 年度

# 計 算 書 類

自 2018 年4月1日

至 2019 年3月 31 日

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	61,493	流動負債	30,722
現金及び預金	458	買掛金	11,329
売掛金	36,940	リース債	4,615
商品	105	未払金	600
仕掛品	23	未払費用	7,527
貯蔵品	16	未払法人税等	3,656
関係会社短期貸付金	845	預り金	51
前払費用	394	前受金	254
預け金	22,655	賞与引当金	1,259
その他の金	1,339	役員賞与引当金	4
貸倒引当金	△ 1,286	ポイント引当金	514
		入会促進引当金	626
		その他	282
固定資産	40,814	固定負債	22,507
(有形固定資産)	( 9,982 )	リース債	18,579
建物	429	長期前受金	1,565
器具備品	3,043	退職給付引当金	1,984
リース資産	5,180	役員退職慰労引当金	94
建設仮勘定	1,329	資産除去債務	152
(無形固定資産)	( 5,106 )	その他	131
商標権	4		
ソフトウェア	4,665	負債合計	53,230
その他の	436	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 25,725 )	株主資本	48,253
投資有価証券	1,512	資本金	7,969
関係会社株式	2,068	資本剰余金	8,467
長期前払費用	18,824	資本準備金	8,467
繰延税金資産	3,300	利益剰余金	31,815
その他	18	その他利益剰余金	31,815
		繰越利益剰余金	31,815
		評価・換算差額等	824
		その他有価証券評価差額金	824
資産合計	102,308	純資産合計	49,078
		負債・純資産合計	102,308

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

	金 額
	百万円
売 上 高	140,260
売 上 原 価	93,231
売 上 総 利 益	47,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,662
営 業 利 益	13,367
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	26
そ の 他	187
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	212
固 定 資 産 除 却 損	110
為 替 差 損	6
そ の 他	1
経 常 利 益	13,250
特 別 利 益	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	154
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	316
税 引 前 当 期 純 利 益	13,110
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,914
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,292
当 期 純 利 益	10,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資 産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 本計	その 他有 価 差 額 評 価	他 券 金 算 合		換 算 差 額 額
		資 準 備	本 金 剰 余	資 本 剰 余 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余	利 益 剰 余 計					
当期首残高	7,969	8,467	8,467	21,327	21,327	37,765	19		19	37,784	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	
当期純利益	-	-	-	10,488	10,488	10,488	-	-	-	10,488	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	805	805	805	805	
当期変動額合計	-	-	-	10,488	10,488	10,488	805	805	805	11,293	
当期末残高	7,969	8,467	8,467	31,815	31,815	48,253	824		824	49,078	

# 個別注記表

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

##### ①商品

移動平均法による原価法

##### ②仕掛品

個別法による原価法

##### ③貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

#### (2) 無形固定資産 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

#### (4) 長期前払費用 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に

よる定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 入会促進引当金

入会促進を目的としたキャッシュバックキャンペーンによる将来の支出に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産に係る減価償却累計額	5,158 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	2,295 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	1,467 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,771 百万円
仕入高	440 百万円
営業費用	6,521 百万円
営業取引以外の取引高	324 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	255	255
合計	255	255

## (税効果会計に関する事項)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
株式評価損	1,649 百万円
退職給付引当金	607 百万円
貸倒引当金	393 百万円
賞与引当金	385 百万円
繰越欠損金	1,348 百万円
その他	1,003 百万円
繰延税金資産小計	5,388 百万円
評価性引当額	△ 1,790 百万円
繰延税金資産合計	3,598 百万円

  

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 257 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△ 40 百万円
繰延税金負債合計	△ 297 百万円
繰延税金資産の純額	3,300 百万円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

ソニーグループでは、金融事業を営む関係会社である Sony Global Treasury Services Plc. (以下「SGTS」) を中心として資金の集中化および効率化をしております。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	458	458	-
(2) 売掛金	36,940	36,940	-
(3) 預け金	22,655	22,655	-
(4) 関係会社短期貸付金	845	845	-
(5) 投資有価証券	1,115	1,115	-
(6) 関係会社株式	427	8,608	8,180
(7) 買掛金	(11,329)	(11,329)	-
(8) 短期リース債務	(4,615)	(4,615)	-
(9) 未払金	(600)	(600)	-
(10) 未払費用	(7,527)	(7,527)	-
(11) 未払法人税等	(3,656)	(3,656)	-

(12) 預り金	(51)	(51)	-
(13) 長期リース債務	(18,579)	(17,605)	△974

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、ならびに (4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期リース債務、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、ならびに (12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期リース債務

リース債務の時価は、同一の残存価格で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	397
関係会社株式	
非上場株式	1,640
合計	2,038



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	カード支払時等の債権回収代行及び債権譲渡等	債権回収代行債権譲渡（注1）	46,024	売掛金	7
				支払手数料（注1）	1,076	-	-
	Sony Global Treasury Services Plc.	なし	資金の預入	資金の預入（注2）	4,591	預け金	22,655
				受取利息	4	-	-
	SFI リーシング株式会社	なし	リース資産の売却	リース資産の売却	8,664	未収入金	1,057

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 手数料の料率については、市場価格を勘案し、ソニーペイメントサービス(株)からの条件提示にもとづき毎期交渉の上、決定しております。
- 2 資金の預入については、預入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 資金の預入は、短期での預入、払戻を繰り返しているため、当該取引金額は、前期末残高との差額で表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソニービズネットワークス株式会社	所有 直接 100.0%	回線の販売	回線の販売（注1）	2,901	売掛金	1,067

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する事項)

1. 1株当たり純資産額 192,059.40円
2. 1株当たり当期純利益 41,043.59円

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。